

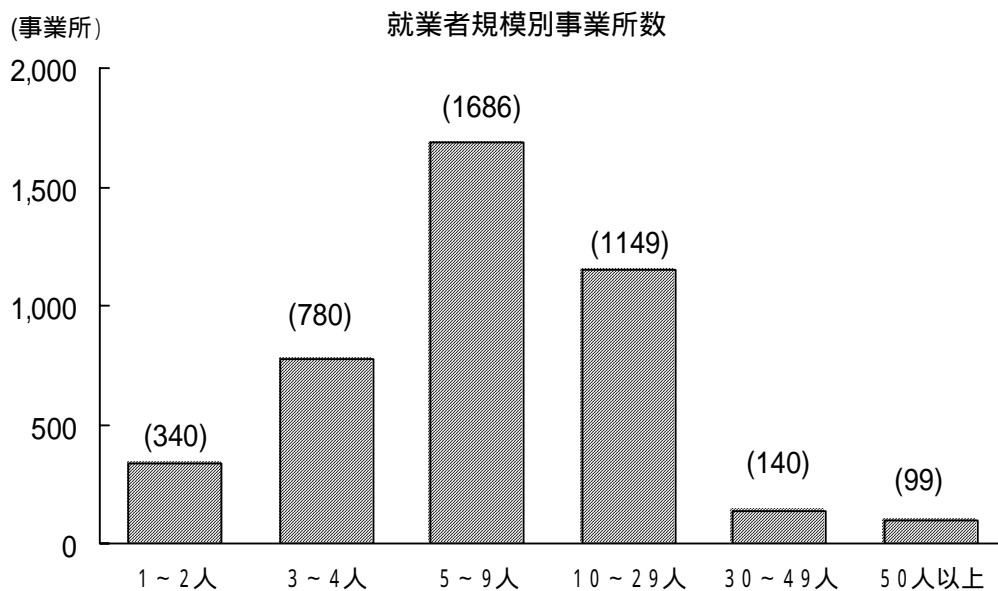
葬儀業の概況

～ 正社員は男性比率7割、パートは女性比率7割～

事業所数	4194事業所
就業者数	4万6888人
年間売上高	7807億円
年間取扱件数	62万6290件
1事業所当たり就業者数	11人
就業者1人当たり年間売上高	1665万円
1事業所当たり年間売上高	186百万円
1事業所当たり年間取扱件数	149件

1. 事業所数

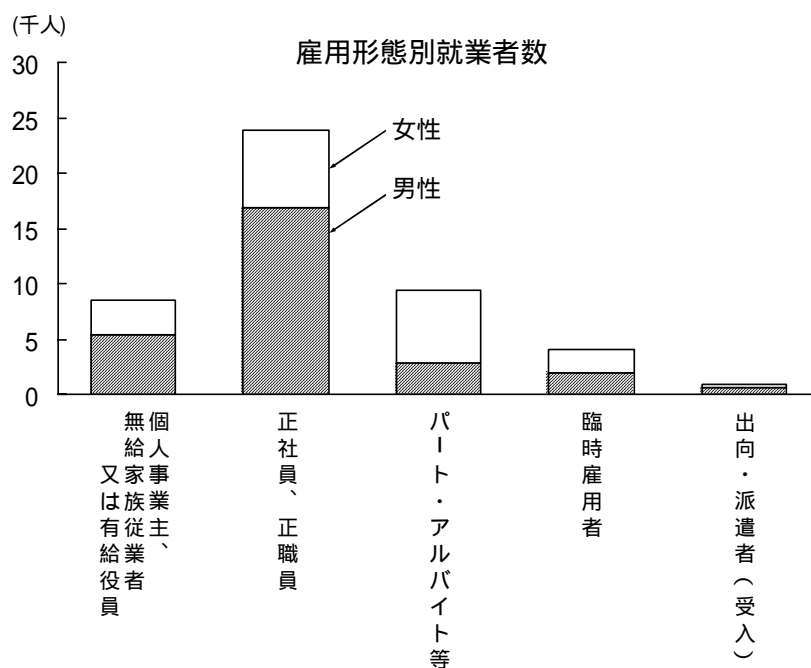
平成14年における葬儀業の事業所数は、4194事業所であった。これを就業者規模別にみると、「5～9人」規模が1686事業所(構成比40.2%)と全体の約4割を占めている。次いで、「10～29人」規模が1149事業所(同27.4%)となっている。なお、就業者数29人以下の小規模事業所は、3955事業所と全体の94.3%を占めている。



経営組織別にみると、「会社」が3345事業所(構成比79.8%)、「個人」が818事業所(同19.5%)、「会社以外の法人・団体」が31事業所(同0.7%)となっている。

2. 就業者数

就業者数は、4万6888人であった。これを雇用形態別にみると、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が8580人(構成比18.3%)、「正社員、正職員」が2万3923人(同51.0%)、「パート・アルバイト等」が9377人(同20.0%)、「臨時雇用者」が4092人(同8.7%)、「出向・派遣者(受入)」が916人(同2.0%)であった。

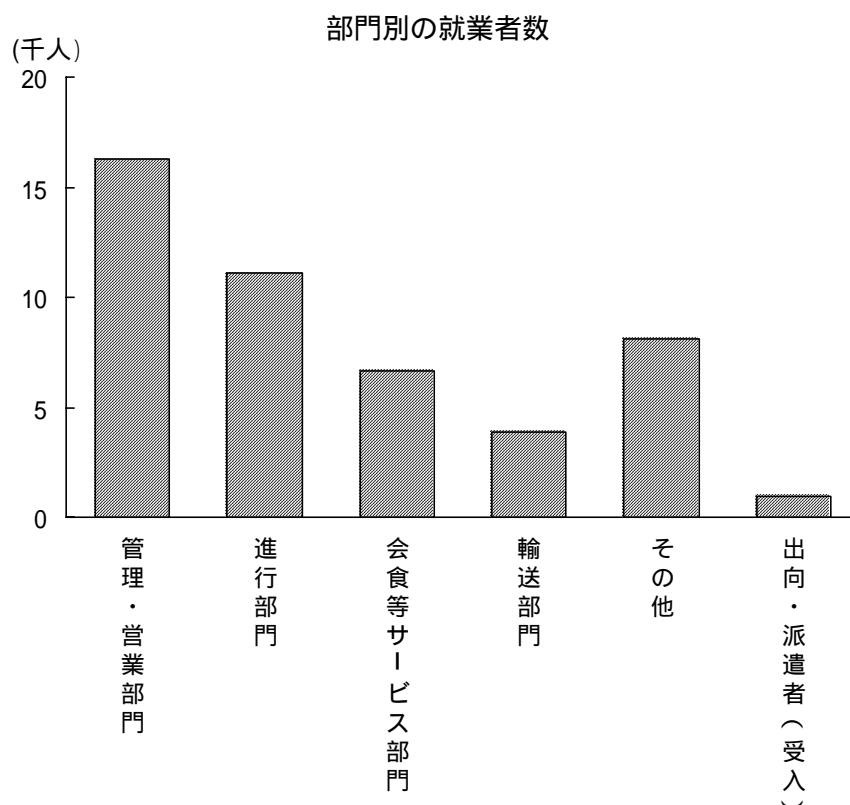


男女別にみると、「男性」が2万7664人(構成比59.0%)、「女性」が1万9224人(同41.0%)と深夜勤務など不規則な勤務形態が多い業種のため男性の比率が高くなっている。さらに、雇用形態別にみると、「正社員、正職員」は「男性」が1万6902人(構成比70.7%)、「女性」が7021人(同29.3%)と男性が7割を超えている。「パート・アルバイト等」は、葬儀式の準備、進行などの業務が多く、「男性」が2840人(構成比30.3%)、「女性」が6537人(同69.7%)と約7割が女性となっている。臨時雇用者も同様の傾向にあり、女性の比率は53.1%となっている。

雇用形態別就業者数

	就業者数		構成比	
	(人)	(人)	(%)	(%)
合計	46,888	27,664	59.0	41.0
個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	8,580	5,367	62.6	37.4
正社員、正職員	23,923	16,902	70.7	29.3
パート・アルバイト等	9,377	2,840	30.3	69.7
臨時雇用者	4,092	1,920	46.9	53.1
出向・派遣者(受入)	916	635	69.3	30.7

部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6269人で構成比34.7%と高くなっている。これは、小規模事業所が多く、営業をやりながら他の業務もこなすというケースなどが多いことによる。葬儀式を行う「進行部門」は、1万1095人(同23.7%)、祭壇の設営、運営アシスタントなどの補助的業務を行う「その他」は8099人(同17.3%)、精進落としなどの「会食等サービス部門」は6655人(同14.2%)、霊柩車、寝台車などの「輸送部門」は3854人(同8.2%)となっている。



(注) 出向・派遣者(受入)は、部門別の調査をしていない。

3. 年間売上高と取扱件数

年間売上高をみると、7807億円であった。これを業務別にみると、「葬儀一式請負」(葬儀式執行のための祭壇の貸与、その他の便益の提供及びこれに付随する物品の給付など葬儀業務一式の請負)が6104億円(構成比78.2%)、「葬儀業務、その他の収入」(霊柩運送、貸衣装、遺影撮影、ドライアイス、会葬御礼品、香典返し、死亡広告など)が1058億円(同13.6%)で両方を合わせると、91.8%を占めている。このほか、「飲食店(直営)」(精進落とし、通夜ぶるまいなど)が384億円(同4.9%)、「売店(直営)」(生花、造花の収入など)が261億円(同3.3%)であった。

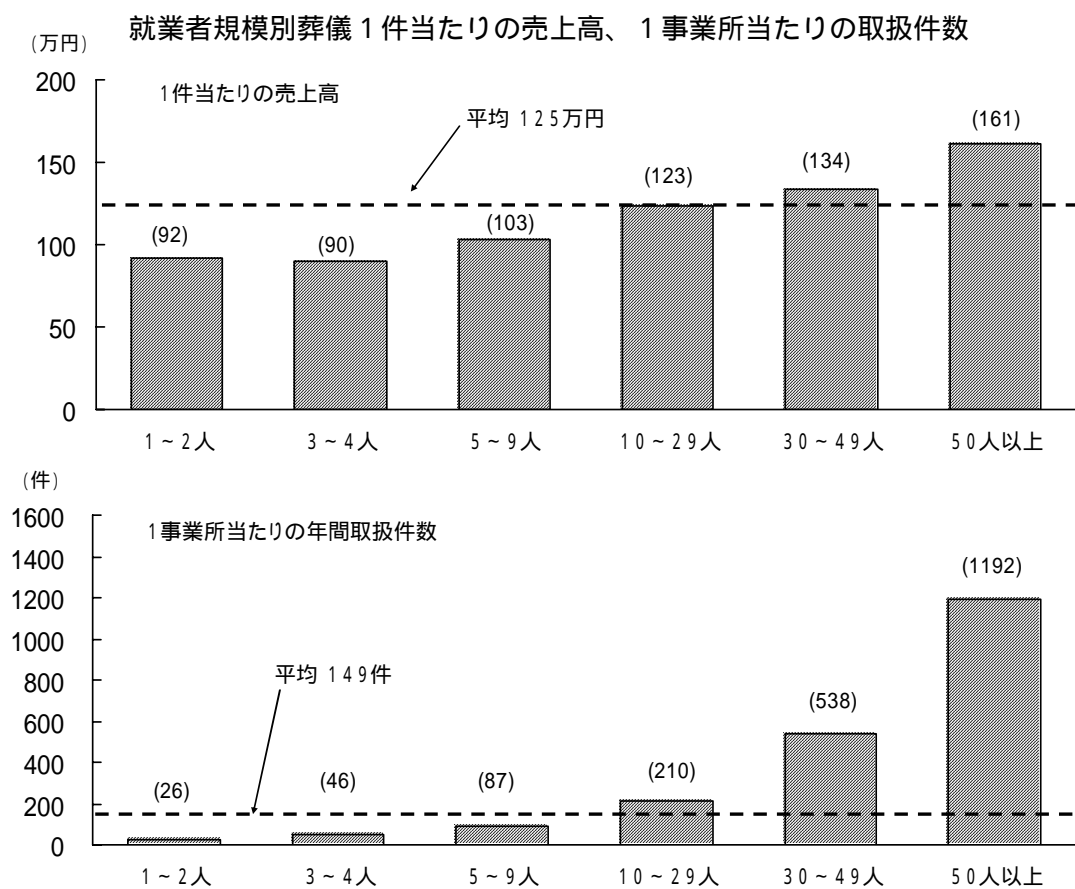
業務種別別年間売上高

	売上高 (億円)	構成比 (%)
葬儀業計	7807	100.0
葬儀一式請負	6104	78.2
その他の収入	1058	13.6
飲食店(直営)	384	4.9
売店(直営)	261	3.3

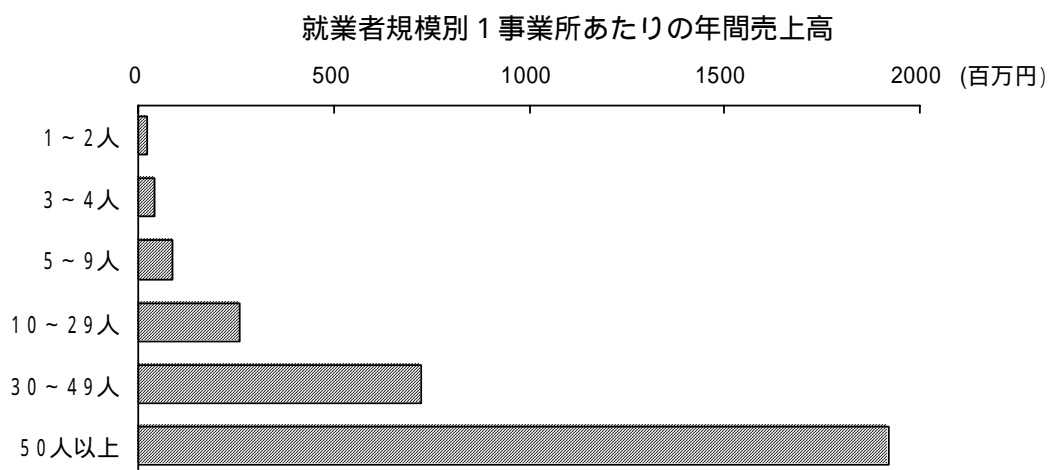
経営組織別にみると、「会社」が7526億円で年間売上高全体の96.4%を占め、次いで「個人」は235億円で同3.0%、「会社以外の法人・団体」は46億円で同0.6%となっている。

葬儀1件当たりの売上高をみると、125万円であった。就業者規模別にみると、「1～4人」規模は100万円未満、「5～9人」規模が103万円、「10～29人」規模が123万円と平均を下回っている。なお、「30～49人」規模は134万円、「50人以上」規模は161万円となっている。

1事業所当たりの取扱件数は、「50人以上」規模が1192件と圧倒的に多くなっている。

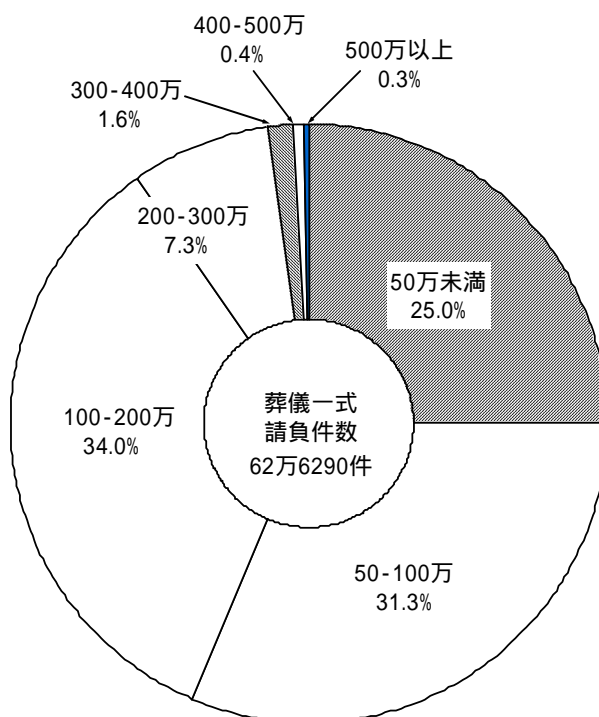


1事業所あたりの年間売上高をみると、1億86百万円であった。就業者規模別にみると、「50人以上」規模が19億21百万円、「30～49人」規模が7億23百万円、「10～29人」規模が2億59百万円となっている。



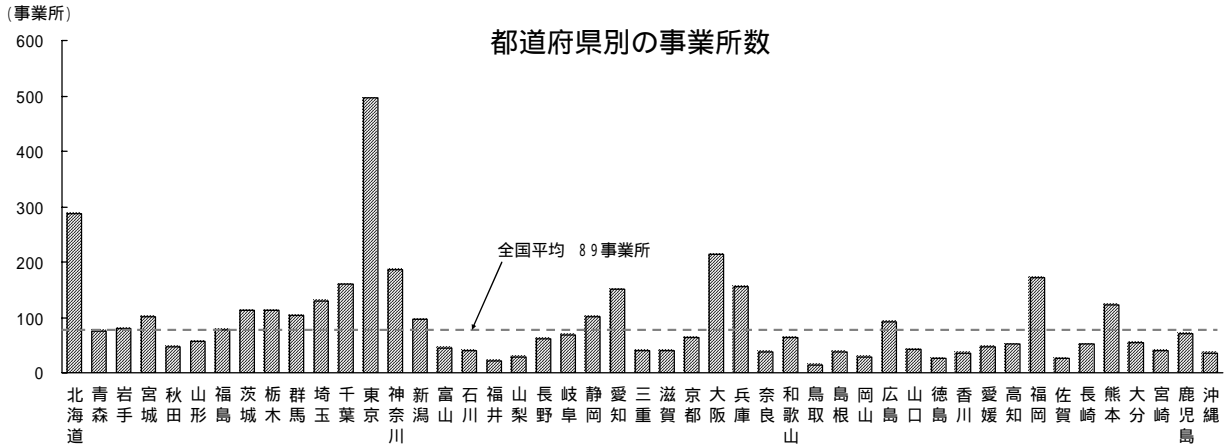
次に、「葬儀一式請負」(除:霊柩運送、貸衣装、遺影撮影、火葬料、寺院の費用、精進落としなどの費用)の料金別取扱件数の構成比をみると、「100～200万円未満」が構成比34.0%と最も多く、次いで、「50～100万円未満」で同31.3%、「50万円未満」が同25.0%となっており、「200万円未満」での葬儀一式請負件数が56万5842件と全体の9割を超えている。

葬儀一式請負料金別構成比



4. 都道府県別

都道府県別に葬儀業の事業所数をみると、東京が496事業所と他の道府県と比較して群を抜いて多く、次いで、北海道が286事業所、大阪が215事業所、神奈川が186事業所、福岡が172事業所の順となっている。



都道府県別に葬儀1件当たりの売上高をみると、福島が172万円、栃木が169万円、山梨が167万円、千葉が153万円、富山が152万円の順となっている。一方、全国平均を最も下回ったのは、島根の60万円であった。

